



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5901 URL <https://www.tskg-hd.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大塚 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 浅田 真一郎 TEL 03-4514-2001
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	748,724	△5.3	26,667	△2.2	27,326	△3.8	15,946	—
2020年3月期	790,814	△0.3	27,271	7.2	28,412	2.3	△520	—

（注）包括利益 2021年3月期 31,016百万円（－％） 2020年3月期 △11,478百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	84.79	—	2.6	2.7	3.6
2020年3月期	△2.71	—	△0.1	2.7	3.4

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 1,964百万円 2020年3月期 △1,206百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,036,081	651,639	60.4	3,327.70
2020年3月期	1,025,095	624,513	58.4	3,184.56

（参考）自己資本 2021年3月期 625,844百万円 2020年3月期 598,926百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	79,329	△68,412	△16,342	111,207
2020年3月期	78,689	△58,235	△40,283	118,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,669	—	0.4
2021年3月期	—	7.00	—	36.00	43.00	8,087	50.7	1.3
2022年3月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00		50.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	395,000	5.6	16,000	27.5	17,000	54.7	10,500	60.2	55.83
通期	770,000	2.8	25,500	△4.4	26,000	△4.9	17,000	6.6	90.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	202,862,162株	2020年3月期	202,862,162株
② 期末自己株式数	2021年3月期	14,790,701株	2020年3月期	14,790,244株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	188,071,740株	2020年3月期	191,888,483株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,010	△14.4	7,000	△29.4	10,083	△30.5	7,776	△31.7
2020年3月期	23,372	16.3	9,921	73.3	14,510	34.3	11,380	△51.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	41.35	—
2020年3月期	59.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	600,630	414,567	69.0	2,204.31
2020年3月期	586,909	398,830	68.0	2,120.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 414,567百万円 2020年3月期 398,830百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,500	32.9	10,500	52.7	10,000	66.8	53.17
通期	25,000	24.9	13,000	28.9	12,000	54.3	63.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. その他	21
(補足情報)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種政策の効果などにより、一部では持ち直しの動きがみられたものの、厳しい状況で推移しました。

このような環境下におきまして、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	790,814	748,724	△42,089	△5.3%
営業利益	27,271	26,667	△603	△2.2%
売上高営業利益率	3.4%	3.6%	0.1%	—
経常利益	28,412	27,326	△1,085	△3.8%
特別利益	2,482	—	△2,482	—
特別損失	23,967	2,980	△20,987	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△520	15,946	16,467	—

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛にともなう家庭内消費の増加による需要増が一部では見られたものの、イベント・レジャー・外食産業等のほか、オフィス周辺における消費の低迷による需要減の影響を受けたことにより、飲料容器を中心とする包装容器の販売が大きく減少し、7,487億24百万円（前期比5.3%減）となりました。利益面では、原材料・エネルギー価格が下落したものの、売上高が減少したことなどにより、営業利益は266億67百万円（前期比2.2%減）、経常利益は273億26百万円（前期比3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は159億46百万円（前期は5億20百万円の損失）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント等	売上高(外部顧客)				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
包装容器関連事業	658,567	623,004	△35,562	△5.4%	20,507	18,411	△2,096	△10.2%
鋼板関連事業	62,924	54,599	△8,325	△13.2%	285	△371	△656	—
機能材料関連事業	36,811	40,373	3,562	9.7%	1,521	3,051	1,529	100.5%
不動産関連事業	8,019	7,801	△218	△2.7%	5,041	5,237	196	3.9%
その他	24,490	22,944	△1,545	△6.3%	1,739	1,438	△301	△17.3%
調整額	—	—	—	—	△1,824	△1,099	724	—
合計	790,814	748,724	△42,089	△5.3%	27,271	26,667	△603	△2.2%

〔包装容器関連事業〕

売上高は6,230億4百万円（前期比5.4%減）となり、営業利益は184億11百万円（前期比10.2%減）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、前期を大幅に下回りました。

国内においては、巣ごもり需要が増加したことにより、ビール類・チューハイ向けのアルコール飲料用空缶が伸長しましたが、外出自粛などの影響により、清涼飲料向けのキャップや中国向けのビール用キャップなどが減少しました。

海外においては、タイにおける外出自粛の影響でエナジードリンク向けの清涼飲料用空缶が減少したほか、タイ政府によるアルコール飲料の販売禁止措置が実施されたことにより、ビール向けのアルコール飲料用空缶が低調に推移しました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、前期を大幅に下回りました。

菓ごもり需要が増加したことによりカレーやパスタソース向けのパウチなどが増加したほか、衛生面に対する意識の高まりから消毒液向けのボトルが伸びましたが、外出自粛やテレワーク推進の影響により、お茶類向けの飲料用ペットボトルやコーヒーショップ向けの飲料コップが大きく減少しました。

③紙製品の製造販売

海洋プラスチックごみ問題に端を発した、昨今のプラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、コンビニエンスストア向けの弁当容器などで新規受注がありました。新型コロナウイルス感染症拡大にともなうイベント・レジャーなどの自粛やテレワーク推進の影響により、自動販売機向けなどの飲料コップが減少したほか、清涼飲料向けなどの段ボール製品が低調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に下回りました。

④ガラス製品の製造販売

新型コロナウイルス感染症拡大にともない、飲食店やホテルにおいて来客数が減少したことなどにより、食器などのハウスウエア製品が減少したほか、テレワーク推進などの影響により、清涼飲料向けなどのびん製品が低調に推移し、売上高は前期を大幅に下回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外出自粛の影響により、制汗消臭剤・ヘアスプレーのエアゾール製品が減少しましたが、衛生面に対する意識の高まりから消毒液・ハンドソープの一般充填品が増加し、売上高は前期を上回りました。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

海外の製缶・製蓋機械の販売が増加しましたが、国内の飲料充填設備の販売が減少したことに加え、為替の影響もあり、売上高は前期を下回りました。

[鋼板関連事業]

売上高は545億99百万円（前期比13.2%減）となり、営業損失は3億71百万円（前期は2億85百万円の営業利益）となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池向けなどの電池材が減少し、売上高は前期を大幅に下回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、ガスケット材・駆動系部品材・燃料パイプ材が減少し、売上高は前期を大幅に下回りました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材・冷蔵庫向け扉材が減少し、売上高は前期を大幅に下回りました。

[機能材料関連事業]

売上高は403億73百万円（前期比9.7%増）となり、営業利益は30億51百万円（前期比100.5%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスク用途が増加したことなどにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況悪化の影響を受け、前期を下回りました。

その他、ほうろう製品向けの釉薬が増加しましたが、顔料などが減少しました。

[不動産関連事業]

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は78億1百万円（前期比2.7%減）となり、営業利益は52億37百万円（前期比3.9%増）となりました。

[その他]

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は229億44百万円（前期比6.3%減）となり、営業利益は14億38百万円（前期比17.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高は6,342億75百万円（前期比5.6%減）、営業利益は176億11百万円（前期比13.2%減）となりました。

アジア（タイ、中国、マレーシアなど）では、売上高は519億23百万円（前期比11.3%減）、営業利益は72億77百万円（前期比18.1%増）となりました。

その他（米国など）では、売上高は625億26百万円（前期比3.7%増）、営業利益は10億71百万円（前期比334.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の連結子会社数は71社（前期比3社減）、持分法適用関連会社数は4社（前期比増減なし）となりました。当連結会計年度中における連結子会社の減少は、次のとおりであります。

・減少（3社）

KYテクノロジー株式会社 ※1

東洋ユニコン株式会社 ※2

Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd. ※3

※1 KYテクノロジー株式会社は、2020年11月に清算終了いたしました。

※2 東洋ユニコン株式会社は、2020年12月に清算終了いたしました。

※3 Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd. は、2020年12月に清算終了いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、1兆360億81百万円となりました。保有上場有価証券の時価上昇による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ109億86百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債は、3,844億42百万円となりました。借入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ161億39百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産は、6,516億39百万円となりました。保有上場有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ271億25百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.4%から60.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて70億74百万円減少し、1,112億7百万円（前期比6.0%減）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が243億46百万円、減価償却費470億88百万円、たな卸資産の減少による資金の増加55億68百万円、独占禁止法関連損失に関する課徴金の支払額120億14百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は793億29百万円（前期比0.8%増）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が640億54百万円があったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は684億12百万円（前期比17.5%増）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

借入金の借入・返済の純額による支出が118億56百万円があったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は163億42百万円（前期比59.4%減）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	57.6	58.2	58.6	58.4	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	28.8	41.0	22.6	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.4	3.0	1.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.2	36.3	30.6	56.1	81.4

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベント・レジャー・外食産業等のほか、オフィス周辺における消費の低迷による需要減の影響などが引き続き懸念されております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、本日（2021年5月14日）公表いたしました「中期経営計画2025」に掲げた施策に取り組むことで経営体質の強化を図り、持続的な成長を目指してまいります。

2022年3月期の見通しにつきましては、売上高は7,700億円（前期比2.8%増）を見込んでおります。利益面では、営業利益は255億円（前期比4.4%減）、経常利益は260億円（前期比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円（前期比6.6%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。2021年度からの5ヶ年計画である「中期経営計画2025」期間中における当社の利益配分に関する方針は次のとおりです。

①将来投資

内部留保については、中長期的な視点に立ち、財務の健全性を維持しつつ、事業成長や経営基盤の強化等を目的とした将来投資に充当する。

②株主還元

「中期経営計画2025」期間中は、総還元性向80%を目安に次のとおり株主還元を行う。

i) 配当金

連結配当性向50%以上を目安とする

1株当たり46円を下限とし、段階的に引き上げる

ii) 自己株式取得

機動的に実施する

※資産売却等による特別損益は、原則として、総還元性向および連結配当性向を算定するうえでは考慮いたしません

配当につきましては、安定的かつ継続的にを行うことを基本とし、2018年度から2020年度までの「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」期間は、1株当たり年間14円以上としておりました。当期の期末配当につきましては、これに加え、「中期経営計画2025」に掲げた新たな株主還元方針を踏まえ、1株につき普通配当36円とさせていただく予定であります。これにより当期の年間の配当金は、すでに実施済みの中間配当とあわせて、1株につき43円となります。

また、次期の年間の配当金は、1株につき46円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表等を作成しております。今後のIFRS適用に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,643	117,490
受取手形及び売掛金	192,926	191,607
電子記録債権	25,729	25,768
商品及び製品	83,318	77,192
仕掛品	17,485	18,859
原材料及び貯蔵品	30,672	28,446
その他	22,427	18,587
貸倒引当金	△2,451	△1,903
流動資産合計	494,750	476,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,291	120,134
機械装置及び運搬具（純額）	110,502	122,532
土地	82,306	81,354
建設仮勘定	27,172	19,860
その他（純額）	13,706	14,001
有形固定資産合計	342,979	357,883
無形固定資産	29,062	25,387
投資その他の資産		
投資有価証券	121,607	139,765
退職給付に係る資産	10,512	19,585
繰延税金資産	13,202	3,699
その他	13,998	17,085
貸倒引当金	△1,019	△3,376
投資その他の資産合計	158,301	176,760
固定資産合計	530,344	560,031
資産合計	1,025,095	1,036,081

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,708	84,345
短期借入金	24,931	33,910
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	2,330	3,402
役員賞与引当金	418	414
汚染負荷量賦課金引当金	117	113
その他	83,083	85,051
流動負債合計	198,590	212,237
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	109,238	87,457
繰延税金負債	9,433	9,290
特別修繕引当金	5,671	5,243
汚染負荷量賦課金引当金	2,419	2,353
役員退職慰労引当金	911	974
退職給付に係る負債	57,382	53,938
その他	11,934	12,946
固定負債合計	201,990	172,204
負債合計	400,581	384,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,468	11,468
利益剰余金	549,817	563,131
自己株式	△30,003	△30,003
株主資本合計	542,378	555,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,995	59,342
繰延ヘッジ損益	95	△133
為替換算調整勘定	13,885	7,366
退職給付に係る調整累計額	△5,427	3,578
その他の包括利益累計額合計	56,548	70,153
非支配株主持分	25,587	25,794
純資産合計	624,513	651,639
負債純資産合計	1,025,095	1,036,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	790,814	748,724
売上原価	676,302	639,883
売上総利益	114,511	108,841
販売費及び一般管理費	87,240	82,173
営業利益	27,271	26,667
営業外収益		
受取利息	547	360
受取配当金	2,481	2,460
受取賃貸料	1,260	1,030
為替差益	—	43
持分法による投資利益	—	1,964
その他	5,133	5,473
営業外収益合計	9,422	11,333
営業外費用		
支払利息	1,404	973
固定資産賃貸費用	888	916
固定資産除却損	1,243	2,049
為替差損	157	—
持分法による投資損失	1,206	—
貸倒引当金繰入額	—	1,711
その他	3,381	5,024
営業外費用合計	8,281	10,674
経常利益	28,412	27,326
特別利益		
移転補償金	※1 2,482	—
特別利益合計	2,482	—
特別損失		
減損損失	※2 5,637	※2 2,980
独占禁止法関連損失	※3 12,052	—
投資有価証券評価損	※4 1,855	—
関係会社株式評価損等	※5 2,111	—
その他	2,310	—
特別損失合計	23,967	2,980
税金等調整前当期純利益	6,927	24,346
法人税、住民税及び事業税	5,139	5,745
法人税等調整額	360	674
法人税等合計	5,499	6,420
当期純利益	1,427	17,926
非支配株主に帰属する当期純利益	1,948	1,979
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△520	15,946

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,427	17,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,453	11,554
繰延ヘッジ損益	106	△229
為替換算調整勘定	3,415	△6,821
退職給付に係る調整額	△2,876	9,014
持分法適用会社に対する持分相当額	△97	△429
その他の包括利益合計	△12,906	13,089
包括利益	△11,478	31,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,047	29,552
非支配株主に係る包括利益	2,568	1,464

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	11,468	553,742	△20,002	556,303
会計方針の変更による累積的影響額			△696		△696
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,094	11,468	553,045	△20,002	555,606
当期変動額					
剰余金の配当			△2,706		△2,706
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△520		△520
自己株式の取得				△10,001	△10,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,227	△10,001	△13,228
当期末残高	11,094	11,468	549,817	△30,003	542,378

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,274	△10	11,336	△2,525	70,074	23,434	649,812
会計方針の変更による累積的影響額							△696
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,274	△10	11,336	△2,525	70,074	23,434	649,115
当期変動額							
剰余金の配当							△2,706
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△520
自己株式の取得							△10,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,279	106	2,548	△2,902	△13,526	2,153	△11,373
当期変動額合計	△13,279	106	2,548	△2,902	△13,526	2,153	△24,602
当期末残高	47,995	95	13,885	△5,427	56,548	25,587	624,513

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	11,468	549,817	△30,003	542,378
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,094	11,468	549,817	△30,003	542,378
当期変動額					
剰余金の配当			△2,633		△2,633
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			15,946		15,946
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,313	△0	13,313
当期末残高	11,094	11,468	563,131	△30,003	555,691

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,995	95	13,885	△5,427	56,548	25,587	624,513
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,995	95	13,885	△5,427	56,548	25,587	624,513
当期変動額							
剰余金の配当							△2,633
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							15,946
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,347	△229	△6,519	9,006	13,605	207	13,812
当期変動額合計	11,347	△229	△6,519	9,006	13,605	207	27,125
当期末残高	59,342	△133	7,366	3,578	70,153	25,794	651,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,927	24,346
減価償却費	46,993	47,088
減損損失	5,637	2,980
のれん償却額	464	53
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	509	△1,142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,394	1,684
独占禁止法関連損失	12,052	—
移転補償金	△2,482	—
その他の特別損益 (△は益)	2,310	—
受取利息及び受取配当金	△3,028	△2,821
支払利息	1,404	973
為替差損益 (△は益)	1,291	△649
持分法による投資損益 (△は益)	1,206	△1,964
固定資産売却損益 (△は益)	△779	△68
固定資産除却損	1,220	2,049
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	△0
関係会社株式評価損等	2,111	—
売上債権の増減額 (△は増加)	26,202	△382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,261	5,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△333	△2,482
その他	△9,721	16,095
小計	86,068	91,328
利息及び配当金の受取額	3,372	3,088
利息の支払額	△1,402	△973
課徴金の支払額	—	△12,014
移転補償金の受取額	2,404	—
法人税等の支払額	△11,938	△4,372
法人税等の還付額	186	2,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,689	79,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,742	△6,182
定期預金の払戻による収入	6,811	5,935
有形固定資産の取得による支出	△56,106	△64,054
有形固定資産の売却による収入	1,380	520
無形固定資産の取得による支出	△1,391	△1,206
投資有価証券の売却による収入	2,311	0
関係会社株式の取得による支出	△1,494	△1,234
関係会社出資金の払込による支出	—	△909
その他	△1,003	△1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,235	△68,412

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,781	△151
長期借入れによる収入	58,500	1,200
長期借入金の返済による支出	△80,181	△12,905
自己株式の取得による支出	△10,001	△0
配当金の支払額	△2,706	△2,634
非支配株主への配当金の支払額	△415	△1,256
その他	△696	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,283	△16,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	△1,648
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,359	△7,074
現金及び現金同等物の期首残高	137,641	118,281
現金及び現金同等物の期末残高	118,281	111,207

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はない。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社 71社

除外 3社

KYテクノロジー(株)、東洋ユニコン(株)及びToyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd.は清算終了したことにより、当連結会計年度において連結の範囲より除外している。

②非連結子会社 14社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、Asia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd.、(株)T&Tエナテクノ、TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI及びPT FUJI TECHNICA INDONESIAの4社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記6社を含めた32社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

Stolle Machinery Company, LLC

Next Can Innovation Co., Ltd.

Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

Crown Seal Public Co., Ltd.

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

（連結損益計算書関係）

※1 移転補償金

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

国内連結子会社における土地の取用によるものである。

※2 減損損失

当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。

収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として5%で割引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
メビウスパッケージング(株) 茨城工場（茨城県五霞町）	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	3,030	正味売却価額
東洋製罐(株) 広島工場（広島県三原市）	缶詰用空缶製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定	2,169	正味売却価額
東罐（常熟）高科技容器有限公司（中国 常熟市）	プラスチック製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	437	使用価値

特別損失に計上した減損損失（5,637百万円）の内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	建設仮勘定	有形固定資産のその他	無形固定資産	総合計
メビウスパッケージング(株)茨城工場	1,938	1,009	—	73	8	3,030
東洋製罐(株)広島工場	528	750	891	—	—	2,169
東罐（常熟）高科技容器有限公司（中国 常熟市）	423	11	—	1	—	437
合計	2,891	1,771	891	75	8	5,637

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
本州製罐(株)結城工場（茨城県結城市）他	缶詰用空缶製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,080	使用価値
東洋佐々木ガラス(株)（千葉県八千代市）他	ガラス製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,028	正味売却価額
東洋製罐グループホールディングス(株)（兵庫県三田市）他	遊休厚生施設等	建物及び構築物、土地	870	正味売却価額

特別損失に計上した減損損失（2,980百万円）の内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	建設仮勘定	有形固定資産のその他	無形固定資産	総合計
本州製罐(株)結城工場他	279	763	—	11	25	—	1,080
東洋佐々木ガラス(株)	279	683	—	31	20	13	1,028
東洋製罐グループホールディングス(株)他	20	—	850	—	—	—	870
合計	578	1,446	850	43	46	13	2,980

※3 独占禁止法関連損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、飲料缶の取引に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。当該課徴金納付命令に基づき独占禁止法関連損失を計上した。

※4 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社および国内連結子会社が保有する政策保有株式の一部について、株価が取得価額に対して大幅に下落したことから計上した。

※5 関係会社株式評価損等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

一部海外子会社における財務状況の悪化等ともない計上した。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「包装容器関連事業」は、金属、プラスチック、紙、ガラスを主原料とする容器の製造販売及び充填品の受託製造販売を行っている。「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。

「不動産関連事業」は主にオフィスビル及び商業施設等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	658,567	62,924	36,811	8,019	766,323	24,490	790,814	—	790,814
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,245	19,557	33	1,498	22,335	7,207	29,543	△29,543	—
計	659,813	82,482	36,845	9,518	788,659	31,697	820,357	△29,543	790,814
セグメント利益	20,507	285	1,521	5,041	27,355	1,739	29,095	△1,824	27,271
セグメント資産	730,109	81,973	40,316	38,329	890,729	32,928	923,658	101,436	1,025,095
その他の項目									
減価償却費	38,342	3,648	2,168	1,649	45,809	538	46,348	645	46,993
持分法適用会社への 投資額	7,958	949	—	—	8,907	1,083	9,991	—	9,991
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	45,501	5,959	4,306	867	56,634	1,137	57,772	1,127	58,899

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額△1,824百万円には、セグメント間取引消去8,220百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,044百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2)セグメント資産の調整額101,436百万円には、セグメント間取引消去△479,374百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産580,810百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3)減価償却費の調整額645百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	623,004	54,599	40,373	7,801	725,779	22,944	748,724	—	748,724
セグメント間の 内部売上高又は振替高	910	17,217	29	1,449	19,607	6,232	25,839	△25,839	—
計	623,915	71,816	40,403	9,250	745,386	29,177	774,564	△25,839	748,724
セグメント利益又は損失(△)	18,411	△371	3,051	5,237	26,328	1,438	27,767	△1,099	26,667
セグメント資産	731,874	87,253	45,478	42,241	906,847	30,852	937,699	98,382	1,036,081
その他の項目									
減価償却費	37,875	3,892	2,491	1,510	45,770	643	46,413	674	47,088
持分法適用会社への 投資額	8,082	3,079	—	—	11,161	1,027	12,189	—	12,189
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	47,031	9,606	6,734	867	64,239	1,064	65,304	1,338	66,643

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,099百万円には、セグメント間取引消去8,784百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,884百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2) セグメント資産の調整額98,382百万円には、セグメント間取引消去△493,728百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産592,110百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3) 減価償却費の調整額674百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
625,675	105,344	59,794	790,814

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール、マレーシア

その他・・・米国、ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
293,088	43,675	6,216	342,979

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
588,947	94,300	65,476	748,724

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール、マレーシア

その他・・・米国、ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
311,006	40,710	6,166	357,883

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,637	—	—	—	—	—	5,637

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,465	—	—	514	—	—	2,980

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	464	—	—	—	—	—	464
当期末残高	66	—	—	—	—	—	66

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	53	—	—	—	—	—	53
当期末残高	13	—	—	—	—	—	13

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,184円56銭	3,327円70銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	△2円71銭	84円79銭

- （注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	△520	15,946
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失（△）（百万円）	△520	15,946
普通株式の期中平均株式数（千株）	191,888	188,071

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

4. その他

（補足情報）

所在地別セグメント

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	671,993	58,523	60,297	790,814	—	790,814
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,553	12,866	739	19,159	△19,159	—
計	677,547	71,390	61,036	809,974	△19,159	790,814
営業利益	20,294	6,164	246	26,705	565	27,271
II 資産	994,378	97,612	61,270	1,153,261	△128,166	1,025,095

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、中国、マレーシア

(2)その他・・・米国

3. 資産は全て、各セグメントに配賦している。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	634,275	51,923	62,526	748,724	—	748,724
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,317	11,358	1,693	18,369	△18,369	—
計	639,592	63,281	64,220	767,094	△18,369	748,724
営業利益	17,611	7,277	1,071	25,960	707	26,667
II 資産	990,405	93,803	74,810	1,159,019	△122,937	1,036,081

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、中国、マレーシア

(2)その他・・・米国

3. 資産は全て、各セグメントに配賦している。